

住むなら東川

町の元気と 魅力づくり!!

東川町は町の元気と魅力づくりのため、今年度も様々な事業を展開してまいりましたが、その内容を一部紹介させていただきます。



マイホーム建築支援事業

【東川風住宅建築促進と定住人口の増加】

東川の美しい住宅景観を形成し定住人口の増加を目指した事業として、東川風住宅の認定を受けた住宅に対して、カーポートおよび物置の建築補助、東川家具の購入補助を行いました。

マイホーム建築支援件数
カーポートおよび物置 17件
家具 10件

平成17年度末予定

概要

東川風住宅設計指針の基準を満たす住宅の新築購入に対して、東川風住宅の条件は、床面積50㎡〜240㎡、景観に配慮すべき項目（壁屋根、車庫等の外観色彩および建築物の壁面位置等）を設定しています。

指定区画内

カーポート及び物置の建設に対して50万円以内で補助（ただし町内業者施工に限る）
東川町土地開発公社より東川家具の購入に対して20万円以内で補助
指定区画外
東川家具の購入に対して20万円以内で補助



マイホーム建設支援

賃貸共同住宅建設等支援事業

【民間アパート建設の推進】

東川町への移住ニーズにこたえるため、民間アパートの建築及び既存アパートの低家賃化を推進し、本年度も新築アパートが2棟建築されます。

概要

新規アパート建設
賃貸アパートを建設する場合に建設費の3分の1以内を補助
町内業者建築1戸当たり1,800千円上限
町外業者建築1戸当たり1,300千円上限
既存アパート所有者
基準日より建設後5年以内で経過年数を差し引いた残月数に対して1戸1カ月6千円を補助
条件

新築アパート支援内容

アパート名	建築場所	間取り等	予定家賃	完成時期
SUN SMILE ヴィネット	西町3丁目	3LDK-4戸	67,000円	2月末
WEST IN	西町2丁目	3LDK-4戸 1LDK-4戸	61,000円 47,000円	2月末

《平成17年度末予定》

起業化支援事業

【起業による産業振興と雇用促進】
起業による産業の振興と雇用の促進を図ることを目的とし、町内で新たに事業を開始する場合や新たな分野

起業化支援内容

企業名	代表者名	事業内容名
わんわんランド	神原正人	ドックラン
陶房春悦	斉藤悦子	陶芸工房・ギャラリー
すし工房西乃家	西村隆司	寿司仕出し小売
ドッグカフェ SUNNY SPOT	原田幸江	ドックラン&カフェ
(株)リミエール 北海道工場	代表取締役 木下光貴	天然化粧品製造

《平成17年度末予定》

補助対象
・家賃の購入費及び改修費、機械装置

野の事業を行う場合に掛かる費用の一部を補助する
概要
・町内で新規事業新規分野で事業活動を行なう者に対し上限1,000千円以内対象事業費の3分の1以内を補助する
条件
・1名以上の専従者がいる事業場を設置する

機器、器具、店舗用備品、パソコン等の購入費
業種は別途指定

タウンクーポン

商工会などが中心となり、町内の商店やギャラリー、温泉などのクーポンネットを発行する「タウンクーポン」事業が、これまで3回実施されてきました。

この事業は町内の大きなイベントなど、とくに祭り・写真甲子園・フォトフェスタ、くらし楽しくメステイバル、年末年始連合大売出し・氷まつりにあわせて旭川市内、近郊にイベントの告知に併せて町内の商店などが割引チケットの付いたクーポン券を発行し、町外からの誘客や消費を喚起しようという新たな試みです。

クーポンの認知が低いため、まだ十

ドライブラリー

ひがしかわ、道草館が道内86番目の道の駅としてオープンしたことを記念して町内を見て、食べて、遊ぶをテーマにした「ひがしかわみちくさドライブラリー」を開催し、東川の魅力を宣伝しました。

例年は比較的閑散としていた「アルパーク」でしたが、新たな道の駅としてオープンした話題性もあって5月3日から5日までの5日間、道内各地から50名延べ3,500人以上の効果が、参加して工房や温泉、飲食店や商店などを巡り、賑わいを見せていました。

婚姻届・出生届

東川町での思い出を永遠に大切にしたいとの思いから、一生の中で最も幸せな瞬間であり、大切な届出である「婚姻届」と「出生届」を東川町のオリジナルの届出用紙として新たにデザインし、提出頂いた方の手元に残る素敵な記念品をつくりました。

婚姻届は町外からの利用希望者も多く、二人の結婚の記念に東川を訪れる方が増えています。



婚姻届

定住促進制度の効果

町内の経済回復及び活性化のため平成15年7月に施行した定住促進条例による効果について試算したところ、次の表のとおりとなりました。

総補助額は約3億3,400万円うち国から約1,100万円交付されます（となりましたが、312人の人口増減少抑止となり、固定資産税などの増減と人口増による国からの地方交付税が平成21年度分までの合計で約2億3,000万円増となり、ほぼ補助金の額と同じになる予定です。その後は増収となります。

また、転入者による地元消費ですが年間約1億円と試算されました。このように定住促進効果がありましたが、今後さらに町が活性化するように様々な取組みを進めてまいります。

定住・起業化関連事業による効果(平成21年分まで)

事業名等	人口増(人)	補助額(千円)	税収効果(千円)	交付税効果(千円)	計(千円)
マイホーム建築支援事業	98	19,587	26,594	54,477	81,071
賃貸共同住宅建設等支援事業	214	214,024	30,509	118,963	149,472
リフォーム支援事業	-	700	-	-	-
合計	312	234,311	57,103	173,440	230,543